

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 1 日現在

機関番号：32688

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780402

研究課題名(和文)教育領域における心理援助サービスの経済的価値の推定

研究課題名(英文) Estimation of economic value of counselling services in education field

研究代表者

末木 新 (Sueki, Hajime)

和光大学・現代人間学部・准教授

研究者番号：80637439

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では教育領域における心理援助の経済的価値を明確化するための調査を行った。第一に、スクールカウンセリング(以下、SC)制度の利用に対する支払意思額を推定した。その結果、SC制度の利用に対する支払意思額の中央値は1332円/年と推定された。SC制度の利用に対する支払意思額は、カウンセリングサービスの利用および子どもがいることと統計的に有意に関連をしていた。第二に、学生相談利用への支払意思額を測定するツールの妥当性について検討した。大学生のカウンセリングを受けることに対する態度尺度との関連を検討したところ、カウンセリングの有効性への信頼性と学生相談への支払意思額が統計的に有意に関連していた。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conducted a survey to clarify the economic value of counseling services in education field. First, we estimated the willingness to pay (WTP) for the use of the school counseling system at a junior high school. Study participants indicated a median WTP JPY 1,332 per year for counselling services. The present use of counselling services and having children were significantly associated with WTP. Second, we studied the validity of the tool to measure the WTP for student counselling at a university. Reliability to the effectiveness of counseling showed statistically significant association with WTP for student counseling.

研究分野：臨床心理学

キーワード：メンタルヘルス カウンセリング 心理療法 金銭・経済的価値

1. 研究開始当初の背景

近年、教育段階にある児童・生徒・学生のメンタルヘルスの状況は良好な状態にあるとは言いがたい。中学生の約2割が強い抑うつ傾向を示し(傳田ら, 2004)、4~5%はアメリカ精神医学会の精神障害の診断と統計の手引き第4版(DSM-IV)の気分障害の診断基準を満たしたという報告がある(傳田, 2008; 佐藤ら, 2008)。構造化面接を用いた調査では、大学一年生の5人に1人がDSM-IVにおける気分障害の診断基準を満たすことが明らかになっており(Tomoda et al, 2000)、大学生の休学あるいは退学の理由としても精神障害への罹患が挙げられている(内田, 2011)。以上のような状態を考慮すれば、児童・生徒・学生のメンタルヘルスには十分なケアが必要であることは明らかである。

こうした状況に対し、スクールカウンセリング(以下、SCと略)制度や大学における学生相談は拡充されてきた。現在、中学校でのSCの全校配置が完了し、小学校でも約65%に配置がなされている。大学等における学生相談機関の設置率は年々増加をし、設置率は半数を超えている(吉武ら, 2010)。このように、現在、教育段階にある児童・生徒・学生のメンタルヘルスのケアのためにスクールカウンセリングや学生相談が公的資金を使いながら展開されているが、人口減少局面にある現代においては、限りある財源を有効活用するために、こうした心理援助のコストとメリットを明確化し、両者を比較検討する必要がある。財源の効率的利用という目的のため、これまで保健医療サービスに代表される公的サービスの経済評価の領域では、投入される費用と産出されるアウトカムの双方を貨幣価値に置き換えて比較を行う費用便益分析が行われてきた。しかし、筆者の知る限り教育領域の心理援助の費用便益分析のために、当該サービスの経済的価値を明確化した研究は限られており(Choi et al, 2013; Sueki, 2013)、測定ツールの妥当性は十分に確認されていない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、仮想評価法を用いてSC制度や大学における学生相談に対する支払意思額およびその額に関連する要因についての検討を行う。大学での学生相談や義務教育・高校段階におけるスクールカウンセリングは受益者負担の原則が適用されない公的サービスの側面を有しており、その運営にあたってどの程度の予算で運営すべきか明確になっているとは言いがたい。本研究により妥当性を備えた尺度を用いてこうしたサービスの金銭・経済的価値を推定することが可能になれば、より適切な予算規模でのサービスの運営が可能になると考えられる。

3. 研究の方法

研究1では、これまで行われてきていないSC制度への支払意思額を推定するための仮想評価法を開発するために、日本におけるSC制度に関する研究のレビューを行った。さらに、レビューの内容をもとに、質問票で用いる仮想シナリオを作成した。

研究2では、SC制度に対する支払意思額を推定するために仮想評価法を用いた質問紙調査を行った(詳細は、発表論文のSueki(2016)参照)。SC制度の運営状況に関する概要を伝えた後に、仮想的状況としてSC制度が継続不可能になった状況を想定し、運営を継続するために追加で支払っても良いと考える税金の額を二段階二肢選択法を用いて質問した。調査は自記式のオンライン調査であり、SC制度に関する支払意思額のほかに、支払意思額を決めた際の理由、年齢、性別、婚姻状況、子どもの有無、就業状況、世帯年収、カウンセリング経験に関する質問が行われた。質問紙はオンラインで2880名に配布され、709名が回答した。調査会社との契約の結果、30~50代の調査協力者600名分のデータが納入された。そのうち、組み入れ基準を満たすものは320名であり、これらすべてを分析の対象とした。

研究3では、大学における学生相談サービスの利用への支払意思額を測定するツール(Sueki, 2013)の妥当性について検討するための調査を実施した。研究1と同様、本研究で検討の対象となったツールは、二段階二肢選択法を用いた仮想評価法による質問票である。この質問票では、大学における学生相談サービスの一般的な運営状況を伝えた後に、仮想的状況として大学における学生相談サービスが継続不可能になった状況を想定し、運営を継続するために追加で支払っても良いと考える学費の額を回答する。調査は自記式のオンライン調査であり、大学における学生相談サービスに関する支払意思額のほかに、支払意思額を決めた際の理由、年齢、学年、性別、世帯年収、心理援助サービスの利用経験、カウンセリングに関する勉強経験の有無、大学生のカウンセリングを受けることに対する態度尺度(久田ら, 1986)等のデータが収集された。調査は、研究実施者の所属大学の学生に対して質問紙を配布・回収することに加え、インターネット調査会社への委託を行うことにより実施された。

4. 研究成果

研究1の結果、SC制度への支払意思額を推定するための質問票を開発した。質問票に含まれる仮想シナリオは以下の通りである。

シナリオを読み、以下の質問に答えて下さい。

現在、スクールカウンセラーは、公立中学校全校（約1万校）へ段階的に配置されています。私立中学においても、文部科学省からの間接的補助を受けて設置が進められています。公立小学校へのスクールカウンセラーの配置は2008年度から実施されています。現在、スクールカウンセラーが配置されている学校では、スクールカウンセラーが「週1回」あるいは「月2回、3回など」の割合で勤務をしているところがほとんどです。

スクールカウンセラーは、学生、教職員、保護者からの相談を受け、面接をすることを主たる業務としています。児童・生徒から直接相談を受けることもあれば、児童・生徒の現状への判断や接し方のアドバイスなどを教職員や保護者に対して行うコンサルテーションも実施しています。その際に、心理検査などを実施する場合があります。さらに、相談業務のみならず、教職員に対する研修会や講演を実施することも業務となっています。

スクールカウンセラーを配置した学校の暴力行為、不登校、いじめの発生状況を全国における発生状況と比較すると、スクールカウンセラーを配置した学校の発生状況の方が、低い数値となっています。また、過去5年間で中学校へのスクールカウンセラーの配置率が50パーセント以上向上した県におけるいじめの減少率（-27%）は、全国平均値（-23%）を上回っています。

いま仮に、国や地方公共団体がスクールカウンセリング制度の維持のための財政負担を全く行わなくなり、そのために、スクールカウンセリング制度が廃止になったとします。そうすると、児童・生徒が心理的な問題を抱え相談が必要になった場合に、外部の専門家を探して相談に行くこととなります。

そこで、現在のスクールカウンセリング制度を維持するために税金をXXXX円引き上げるとしたら、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。一つだけをつけて下さい（XXXXには、2000円、4000円、6000円、8000円の中から、金額がランダムに提示される。さらに、最初の質問に賛成した人には倍の金額を、最初の質問に反対した人には半額への賛否を問う）。

研究2の結果、320名分のデータが分析の対象となった（男性51.9%、平均年齢44.4歳）既婚者は241名であり（75.3%）、209名は子どもを有していた（65.3%）。組み入れ基準を満たしたものとそうでない者とは、SC制度の利用率が統計的に有意に異なっていたが（ $P = 0.009$ ）、その他の違いは見られなかった。分析結果、SC制度の利用に関する支払意思額の中央値は1332円/年であった（図1参照）。支払意思額の高さは、現在のスクールカウンセリングサービスの利用があること（ $P =$

0.014）および子どもがいること（ $P = 0.003$ ）と統計的に有意に関連していた。

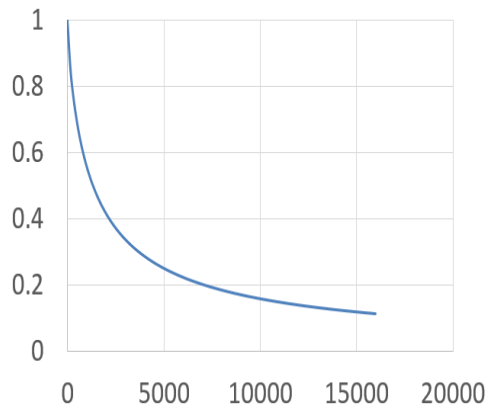


図1 SC制度への支払額（横軸）と同意確率（縦軸）

それでは、SCの経済的価値について本調査からどのようなことが言えるであろうか。文部科学省の学校基本調査によれば、調査時点での中学校における平均生徒数は約330人である。仮にSC制度が各家庭に対して1332円/年の効果を持つとすると、SCは1中学校あたり年間約44万円（ 1332×330 ）分の経済的効果を算出していることとなる。もちろん生徒の親のみならず、生徒本人や教師等もSCの存在から利益を得ているため、この金額はSCの算出する経済的効果の最も低い推定値である。しかしながら、SCの配置には各中学校あたり約150-200万円程度の金額がかかっていることを考慮すれば（文部科学省，2014）、一般的な納税者にとって日本におけるSCが十分に経済的便益を生み出しているとは言い難い状況であると推察される。

なお、研究1で作成された二段階二肢選択法によるSC制度への支払意思額の推定を行うための質問票は一定程度の妥当性を有していると考えられる。それは、SC制度への支払意思額とカウンセリング経験および子どもの有無との間に関連が見られたためである。

研究3の結果、642名分のデータが分析の対象となった（男性49.9%、平均年齢19.4歳）。分析結果、大学における学生相談サービスの利用に関する支払意思額の中央値は2432円/年であった。支払意思額の高さは、カウンセリングの有効性への信頼性の高さや統計的に有意に関連していることが示唆され（ $P < 0.001$ ）、学生相談への支払意思額尺度は一定の妥当性を有すると考えられた。

以下に本研究の意義を二点述べる。第一に、これまで、高等教育における学生相談への支払意思額の推定に関する研究はいくつか存在したものの（Choi et al, 2013; Sueki,

2013) 初等・中等教育における SC 制度といった心理援助サービスに対するコスト負担者の支払意思額の中央値は明らかにされていない。支払意思額の中央値は、半数の者がその金額であれば負担をしても良いと考える金額であり、公的なサービスの経済的価値を測定する際に重要な意味を持つ。本研究の結果、政策決定者や納税者が、どの程度の規模の投資を SC 制度に向けるべきかを判断するための材料を提供することができた。

第二に、これらの心理援助サービスの経済的価値の認知にどのような要因が影響を与えるのかが明らかになった。研究の結果、カウンセリングの有効性への信頼性の高さやカウンセリング経験そのものが心理援助サービスへの支払意思額を高める可能性があることが示唆された。そのため、今後は、心理援助サービスの効果を示すための無作為比較試験等の実施により、SC 制度や学生相談の有効性を明確に示し、そのことを潜在的利用者に周知していくことが、教育領域における心理援助サービスの経済的価値の認識を高めていくことにつながると考えられる。このような可能性をより詳細に検討していくためには、例えば、カウンセリング等の心理援助サービスに関する授業の受講が学生相談への支払意思額を高めるか否かを検討するといった方法も考えられる。

<引用文献>

- Choi, B. Y., et al. (2013). The economic value of career counseling services for college students in South Korea. *The Career Development Quarterly*, 61, 168-178.
doi:10.1002/cdq.2013.61.issue-2
- 傳田健三 他 (2004) 小・中学生の抑うつ状態に関する調査 : Birleson 自己記入式抑うつ評価尺度(DSRS-C)を用いて 児童青年精神医学とその近接領域, 45(5), 424-436.
- 傳田健三 (2008) 児童・青年期の気分障害の診断学 : MINI-KID を用いた疫学調査から 児童青年精神医学とその近接領域, 49(3), 286-292.
- 久田満ら (1986) 大学生のカウンセリングを受けることに対する態度について(1) : 態度尺度の作成 日本教育心理学会総会発表論文集, 28, 956-957.
- 文部科学省 (2014) スクールカウンセラー等配置箇所数、予算額の推移 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2014/11/14/1341643_1.pdf>
- 佐藤寛ら (2008) 一般中学生におけるうつ病の有病 : 半構造化面接を用いた実態調査 精神医学, 50(5), 439-448.
- Sueki, H. (2013). Economic value of counseling services as perceived by

university students in Japan: A contingent valuation survey. *Journal of Psychology & Psychotherapy*, 3, 127.
doi:10.4172/2161-0487

Tomoda, A., et al. (2000). One-year prevalence and incidence of depression among first-year university students in Japan : A preliminary study. *Psychiatry & Clinical Neurosciences*, 54(5), 583-588.

内田千代子 (2011) 大学生の中途退学の実態と対策 : 国立大学の調査から (特集 学生の中途退学をどう防ぐか : 実態と対策) *大学マネジメント*, 7(8), 2-7.

吉武清實ら (2010) 2009 年度学生相談機関に関する調査報告 *学生相談研究*, 30(3), 226-271.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Sueki, H. (2016). Willingness to pay for school counseling services in Japan: A contingent valuation study. *Asia Pacific Journal of Counselling and Psychotherapy*, 7, 15-25.
doi:10.1080/21507686.2016.1199438
(査読有)

[学会発表](計1件)

末木新 (2014). 教育領域における心理援助の金銭・経済的価値 仮想評価法を用いた質問紙調査 日本心理臨床学会第33 回秋季大会. (査読なし, ポスター, 横浜, パシフィコ横浜)

6. 研究組織

(1)研究代表者

末木 新 (SUEKI, Hajime)
和光大学・現代人間学部・准教授

研究者番号 : 80637439